



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 青田 玄

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,156	△8.1	64	△45.3	227	△11.2	138	△12.8
25年3月期第1四半期	2,345	16.8	117	80.5	256	128.6	158	165.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 151百万円 (△9.1%) 25年3月期第1四半期 166百万円 (168.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	17.87		17.57	
25年3月期第1四半期	20.68		20.26	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第1四半期	15,267		7,493		48.5	
25年3月期	16,122		7,448		45.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 7,405百万円 25年3月期 7,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)	—		—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,370	8.7	435	8.7	737	9.0	425	2.7	55.16
通期	12,129	18.3	1,541	27.4	2,166	22.7	1,292	20.1	167.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	8,146,250 株	25年3月期	8,076,150 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	365,677 株	25年3月期	365,642 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	7,738,385 株	25年3月期1Q	7,673,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策などを背景に、景気回復に向けた動きは見られるものの、為替や株式市場が大きく変動するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、こういった経済状況や調剤報酬改定等の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資には消極的になっております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,156百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益64百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益227百万円（前年同期比11.2%減）、四半期純利益138百万円（前年同期比12.8%減）となりました。当第1四半期は、ストックビジネスによる課金収入が順調に増加したものの、前第4四半期の販売が非常に好調であった反動を受け、調剤システム、医科システムともに案件発掘からのスタートとなり販売件数が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

また、当社は平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、この子会社化に伴い、株式会社ユニコン西日本の子会社である株式会社ユニコンは、当社の孫会社となります。この株式取得を通じて、医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと考えております。なお、詳細につきましては、本日付で別途開示しております「株式会社ユニコン西日本の株式取得（子会社化）および孫会社の異動に関するお知らせ」の通りでございます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業)

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、引き続き平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで、地域密着体制の強化、お客様満足度の向上、電子カルテの営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンを中心に新規出店を積極的に行っていたことから、新規開局案件が引き続き堅調に推移したものの、商談から受注までに時間を要する他社リプレースが計画通りに進捗しておらず、自社リプレース案件も第2四半期以降に案件が集中していることから、前年同期と比較すると販売件数は低調に推移いたしました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、前第4四半期の反動を受けたものの、前年同期の販売件数を上回っており、営業体制の強化により商談が増加してくる第2四半期以降の更なる販売件数増加に努めてまいります。サプライ販売におきましては、引き続き売上が好調に推移いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約98.9%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）およびPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,700件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高2,172百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益65百万円（前年同期比40.1%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) EHR: Electronic Health Record

(※3) PHR: Personal Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高69百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比13.0%減）となりました。なお、平成25年6月に新大阪ブリックビル内でカフェをオープンしており、その開業費用が発生した為、営業利益が前年同期比で減少しております。

(上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が33百万円、その他流動資産が57百万円増加し、現金及び預金が324百万円、受取手形及び売掛金が590百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上に伴い無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が444百万円、賞与引当金が128百万円、支払手形及び買掛金が302百万円減少し、その他流動負債が90百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が120百万円、リース債務が17百万円、製品保証引当金が20百万円減少し、退職給付引当金が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主にストック・オプションの行使による資本金および資本剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、株式会社ユニコン西日本の株式取得に伴う、当社グループ業績への影響は現在精査中であり、業績予想の変更が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,175	915,412
受取手形及び売掛金	2,191,639	1,601,623
有価証券	500,261	500,285
商品及び製品	120,986	154,849
原材料及び貯蔵品	1,411	1,402
その他	631,553	689,334
貸倒引当金	△240	△180
流動資産合計	4,685,788	3,862,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,039,177	1,036,772
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	276,373	261,653
賃貸用資産（純額）	350,710	344,146
建設仮勘定	85,678	140,092
その他（純額）	131,100	115,048
有形固定資産合計	2,585,923	2,600,596
無形固定資産		
ソフトウェア	181,890	144,468
ソフトウェア仮勘定	37,668	57,263
リース資産	1,443	1,049
その他	5,200	5,192
無形固定資産合計	226,203	207,972
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,097,402	8,038,357
その他	527,609	558,062
貸倒引当金	△68	△97
投資その他の資産合計	8,624,943	8,596,322
固定資産合計	11,437,070	11,404,891
資産合計	16,122,858	15,267,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,589	487,938
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	420,898	443,168
リース債務	122,937	126,001
未払法人税等	534,416	90,395
賞与引当金	282,905	154,839
ポイント引当金	9,767	10,122
その他	656,408	746,709
流動負債合計	3,897,923	3,139,175
固定負債		
長期借入金	3,316,000	3,196,000
リース債務	183,543	165,783
退職給付引当金	408,619	426,439
製品保証引当金	202,877	182,628
長期預り保証金	664,379	663,361
長期未払金	1,139	287
固定負債合計	4,776,558	4,634,499
負債合計	8,674,481	7,773,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,630,973	1,659,924
資本剰余金	1,602,078	1,631,029
利益剰余金	4,395,688	4,379,780
自己株式	△286,152	△286,231
株主資本合計	7,342,587	7,384,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	2,541
為替換算調整勘定	6,336	18,603
その他の包括利益累計額合計	7,909	21,144
新株予約権	97,880	88,297
純資産合計	7,448,377	7,493,945
負債純資産合計	16,122,858	15,267,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,345,120	2,156,027
売上原価	1,150,941	1,008,721
売上総利益	1,194,179	1,147,306
販売費及び一般管理費	1,077,021	1,083,265
営業利益	117,158	64,040
営業外収益		
受取利息	1,567	1,240
受取配当金	8,122	5,206
不動産賃貸収入	259,262	256,402
製品保証引当金戻入額	—	5,272
持分法による投資利益	—	12,755
その他	5,552	2,279
営業外収益合計	274,504	283,158
営業外費用		
支払利息	9,862	9,556
不動産賃貸費用	116,258	109,140
持分法による投資損失	8,705	—
その他	707	1,071
営業外費用合計	135,534	119,768
経常利益	256,128	227,430
特別利益		
新株予約権戻入益	96	4,262
特別利益合計	96	4,262
特別損失		
固定資産除却損	2,217	8,256
特別損失合計	2,217	8,256
税金等調整前四半期純利益	254,007	223,435
法人税等	95,359	85,134
少数株主損益調整前四半期純利益	158,647	138,301
少数株主利益	—	—
四半期純利益	158,647	138,301

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,647	138,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	968
為替換算調整勘定	8,708	12,266
その他の包括利益合計	7,985	13,235
四半期包括利益	166,632	151,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,632	151,536
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、対象会社の子会社化に伴い、株式会社ユニコン西日本の子会社である株式会社ユニコンは、当社の孫会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、調剤レセコンシステムの分野において他社に真似できないビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、平成23年4月には「MRN カルテスタイル」の販売を開始し、診療所向け電子カルテシステムの分野にも参入し、シェアの拡大に努めております。

一方で、株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンは、医療システムの開発・販売を行っており、全国3,500以上の医療機関、調剤薬局、介護事業者にシステムを提供し、製造から販売、保守まで一貫して自社で行うサポート体制で医療機関のIT化をバックアップしてまいりました。

今般の株式取得を通じて、医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

2. 株式取得の相手会社の概要

(1) 直接所有する取得対象会社

① 名称	株式会社ユニコン西日本
② 所在地	東京都豊島区南池袋2-11-1
③ 資本金の額	10,000千円
④ 事業の内容	コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

(2) 間接所有する孫会社

① 名称	株式会社ユニコン
② 所在地	東京都豊島区南池袋2-11-1
③ 資本金の額	20,000千円
④ 事業の内容	コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

3. 株式取得の時期

平成25年9月2日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

① 取得株式数	200株
② 取得価額	7,708千円
③ 取得後の持分比率	100%

5. 取得資金の調達方法

自己資金

(借入金の借換え)

1. 借換えの目的及び影響

当社は、平成21年3月期にビジネスモデルを転換して以来、収益基盤及び財務体質の改善に努めてまいりました。ビジネスモデルの転換から5年を経て、一定の成果をあげることができましたが、さらなる改善を目的として、当社により有利な条件で金融機関から資金調達を実施し、平成25年7月31日付けでシンジケートローンの期限前返済を実施いたしました。また、新たに実施した借入では財務制限条項は設定されておりませんので、今後はこれまで以上に積極的な事業の拡大に努めてまいります。なお、この期限前返済の実施により、さらなる業績及び財務体質の改善が見込まれますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

シンジケートローンの概要

(1) 借入返済額	3,676,000千円
(2) 借入実行日	平成21年3月30日
(3) 当初の返済期日	平成26年3月31日
(4) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(5) コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行

2. 借入の要旨

借換えの内容は以下の通りであります。

(1)	借入先	株式会社みずほ銀行
	借換えの内容	金額 1,934,000千円 利率 変動金利 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日
(2)	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
	借換えの内容	金額 1,452,000千円 利率 固定金利 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日
(3)	借入先	株式会社三井住友銀行
	借換えの内容	金額 290,000千円 利率 変動金利(注) 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日

(注) 金利スワップ取引により、固定金利としております。